

2013年5月22日 全22頁

高齢化のマクロ需要面等への影響はどの程度あったのか？

過度に悲観的だった可能性も

調査本部 主席研究員 市川正樹

[要約]

- 高齢世帯の一世帯当たり消費支出は中年世帯の半分強程度にすぎないが、人口が高齢化しても世帯数が増加を続けたことなどから、1999年から2009年にかけて我が国全体での総消費額は高齢化によってはそれほど減少しなかった。
- 世帯数の増加は単独世帯の増加による面が大きい、ほぼ全ての年代で増加を続けている。特に、団塊の世代が目立つ。
- 一世帯当たりの消費額については、人口構成の高齢化による減少は、それほど大きくなかった。ほとんど全ての年代、特に中年層において、収入減の影響による低下が大きかった。
- GDPの需要側の大宗を占める消費や住宅投資に関しては、人口ではなく、まず意思決定単位である世帯に注目すべきである。世帯数のピークは2019年と予測されており、高齢化のマクロ需要面への負の影響は実はこれから顕在化する可能性がある。
- 供給側については、女性や高齢者など潜在的な労働力はまだ多い。人口高齢化、更には人口減の財政面を除くマクロ経済的影響に関して、将来はともかく、現状については、これまで過度に悲観的だったのかもしれない。

1. はじめに

先般、雇用者報酬の減少などを始めとする1998年を節目とした日本経済の変貌について論じた(市川[2013]¹)。こうした期間において、高齢化や人口減少などのマクロ経済の、特に需要面への影響が指摘されることがある。実際はどうだったのだろうか？データにより確認してみる。

¹ 大和総研調査季報2013春季号Vol.10「1998年を節目とした日本経済の変貌 ～「失われた20年」以外の成長低迷とデフレの見方～」。

http://www.dir.co.jp/publicity/edit/publication/pdf/cho1304_04.pdf

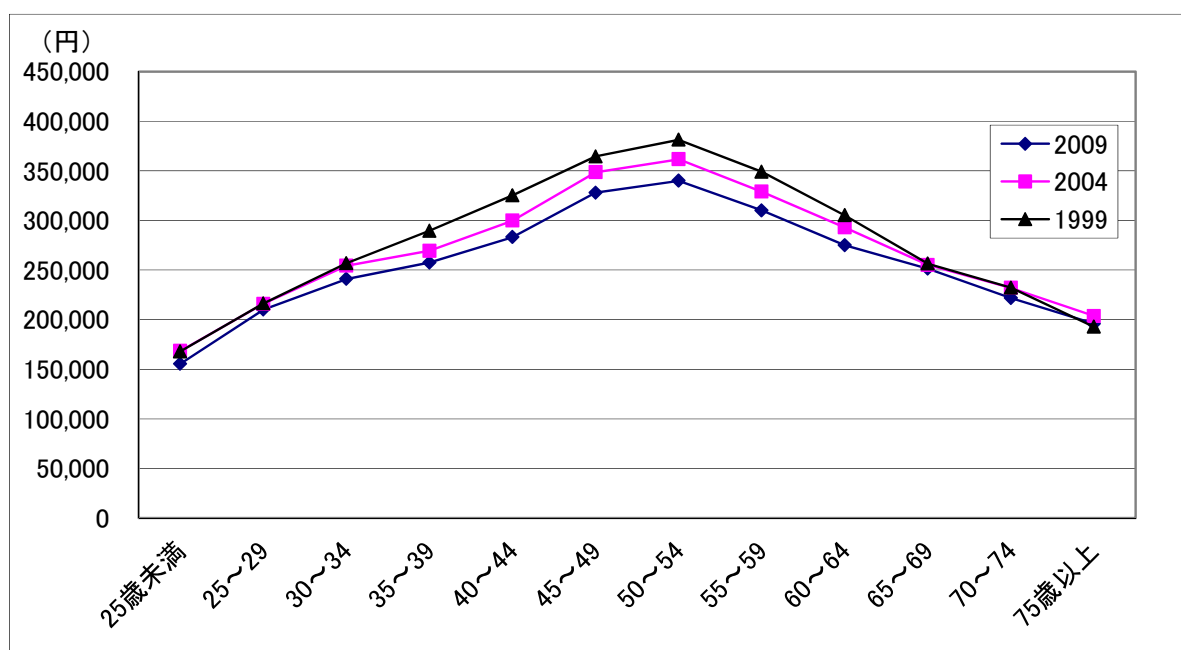
全文も近日中に大和総研サイトにて公開される予定。

2. 高齢世帯の数の増加が効いて総消費額への高齢化の影響は少ない

図表1は、世帯主の年代別に、月当たり消費支出額を見たものである。世帯主が50代前半の層で消費支出はピークを示し、それより年齢が高くなっても低くなっても消費支出額は減少し、逆V字型の形状をみせる。世帯主が75歳以上の高齢者の支出額は、50代前半の半分強にすぎない。なお、中年層の支出額は経年的に低下を見せフラット化につながっているが、高年層や若年層ではほとんど変化は見られない。

年代別の消費支出がこのような逆V字型を見せるとともに、フラット化などの時間的変化も小さい中で、高齢化が進展し高齢者比率が高まれば、日本全体での総消費額は低下するのではないかとの疑問が生まれるのは当然である。

図表1 世帯主の年代別の一世帯当たり消費支出額（総世帯）



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より大和総研作成

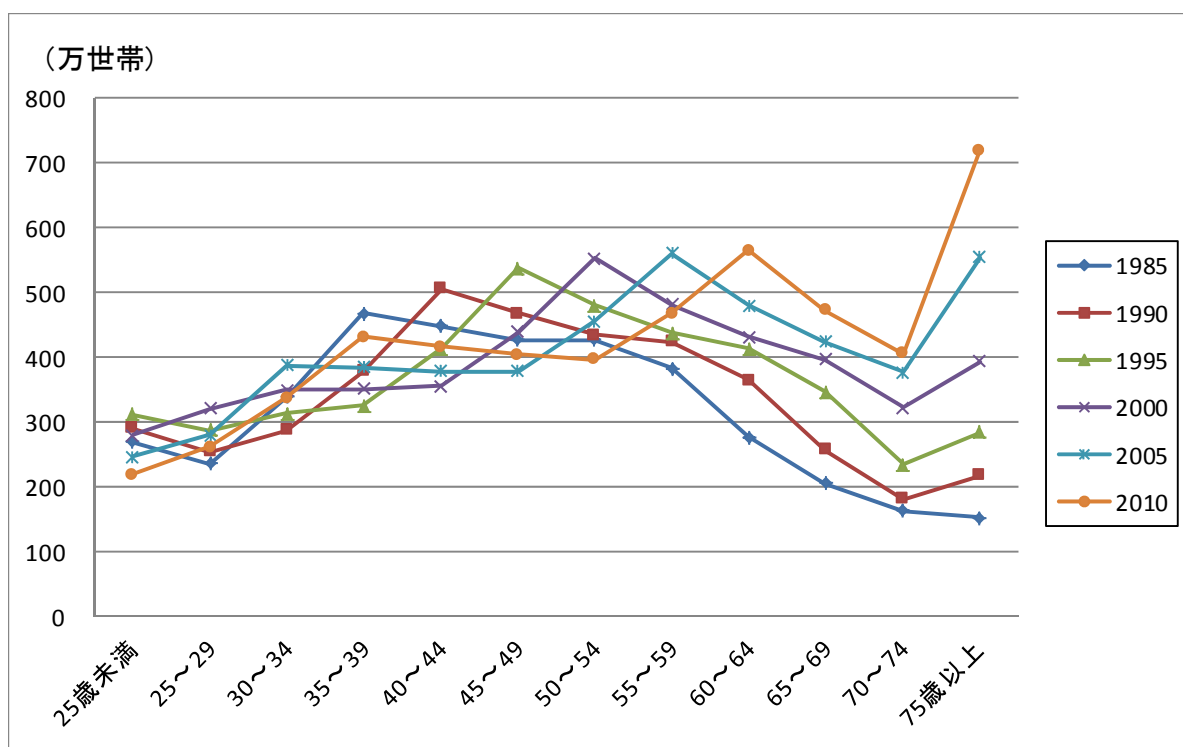
しかし、日本全体での総消費額は、一世帯当たりの消費支出に世帯数をかけたものであるから、世帯数の増減にも左右される。

図表2にあるように、実は、世帯主が高年者である世帯数の増加は著しい。更に、全年代トータルでも世帯数は増加している。なお、ここでは一般世帯数を使用している²。

総消費額に対して、一世帯当たり消費支出の減少と、世帯数の増加のどちらが効いてきたのであろうか。

² 一般世帯には、間借りや下宿の単身者等は含まれるが、老人ホーム入所者、入院者等は含まれない。ただし、一般世帯数は、2010年において5,184万世帯であるのに対して、これに含まれない世帯は251万程度にすぎない。このため、一般世帯の動向を追うことでひとまず十分と考えられる。

図表2 一般世帯数（世帯主の年齢別）



（出所）総務省「国勢調査」より大和総研作成

そこで、世帯主の各年代について一世帯当たり平均消費支出と世帯数を掛け合わせ、それらを合計して全国レベルでの総消費額を計算し、変化率を計算したものが図表3である。なお、全国消費実態調査が行われた1999年、2004年、2009年については、世帯主の年代別の世帯数の数字がとれないため、それぞれ2000年、2005年、2010年における国勢調査の数字を用いている³。また、

$$\text{総消費額} = \text{一世帯当たりの消費額} \times \text{世帯数}$$

なので、

$$\text{総消費額の変化率} \doteq \text{一世帯当たりの消費額の変化率} + \text{世帯数の変化率}$$

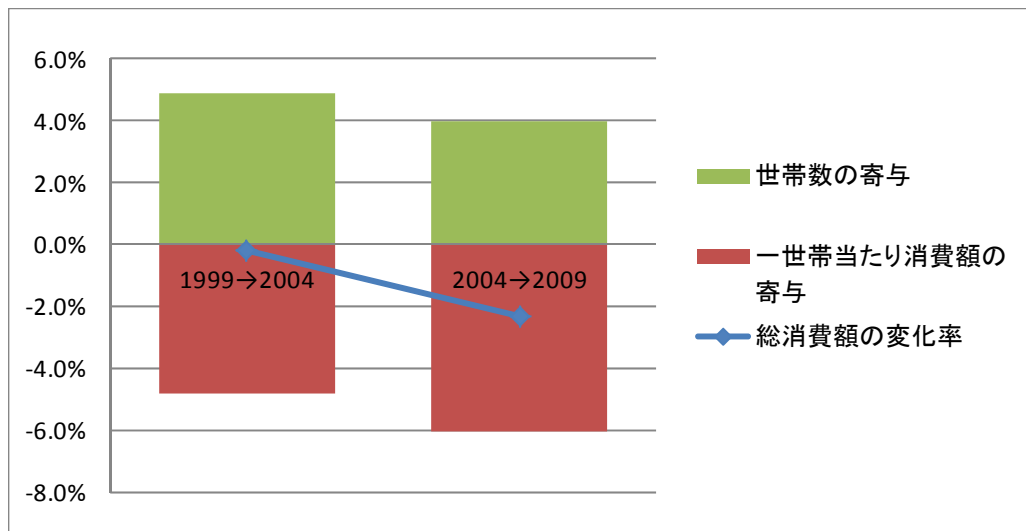
となることを利用している。

これを見ると、一世帯当たり消費額は、1999年から2004年の5年間、更に2004年から2009年の5年間に減少した。これは、後でみるが、リーマン・ショックをはさんだ収入の低下や、世帯当たり消費額が小さい高齢者世帯の増加などによるものである。一方、世帯数の増加は両期間において大きかった。結果として、2つが相殺して、総消費額はそれほど減少しなかった。特に、リーマン・ショックをはさまない1999年から2004年にかけては、総消費額はほとんど変化しなかった（▲0.2%。2004年から2009年は▲2.3%）。

³人口は短期間に大きく変動するものではなく、また、おおまかな傾向を見るのが目的であるので許容されるものとする。

なお、SNA ベースの名目民間最終消費支出（平成 12 年基準）の 1999 年度から 2004 年度の変化率は▲0.1%、2004 年度から 2009 年度の変化率は▲1.3%であり、以上の総消費額変化率はこれと概ね整合的である。

図表 3 総消費額の変化とその要因



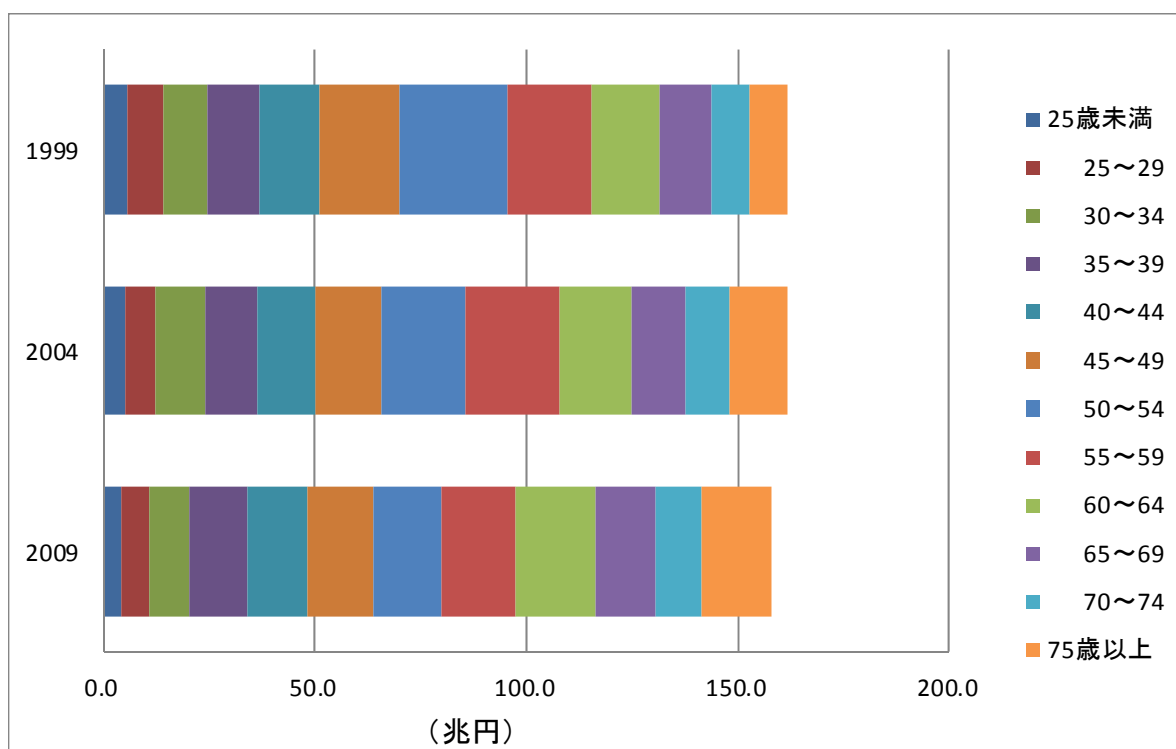
(出所) 総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」より大和総研作成

以上について、年代別の内訳を見てみることにする。

図表 4 は、世帯主の年代別に、一世帯当たり消費額と世帯数をかけて消費額合計を計算したものである。なお、上の図表 3 は、この年代別の消費額合計を更に全年代で足し合わせて変化率を計算したものである。

全年代を足し合わせた総消費額は、上でみたように、各 5 年間であまり変化はない。しかし、年代別にみると、若い年代の消費合計は減少し、高齢年代の消費合計は増加している。高齢年代が総消費額に占めるウェイトは今やかなり大きなものとなっている。

図表4 総消費額の年代別構成と推移



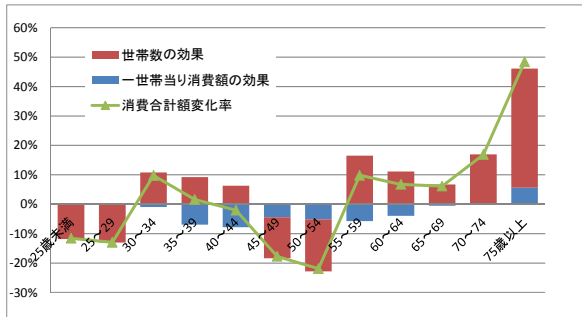
(出所) 総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」より大和総研作成

更に、前と同様、各年代について、世帯数の寄与と一世帯当たり消費額の寄与に分解してみる。

まず、1999年から2004年への変化を見る(図表5)。30代と40代前半、50代後半以降は、世帯数の増加がプラスに効いている。特に75歳以降は、世帯数の増加が大きく効いている。なお、いわゆる団塊の世代(1947年から1949年頃に生まれた世代)は、この間、50代前半から50代後半に移行しており、これもあって、50代後半の世帯数の増加が大きくなるとともに、50代前半は大きく減少している。また、団塊ジュニア(1971年から1974年頃に生まれた世代)は、20代後半から30代前半に移行しており、20代後半の世帯数の減少と30代前半の世帯数増加につながっている面がある。一方、一世帯当たりの消費の伸びは、75歳以上を除けば、ほとんどゼロかマイナスである。これは、後でみるように、収入減や世帯当たりの人員の減少などによる。結果として、消費合計額は、若年層や中年層で減少し、それ以外では増加する結果となっている。

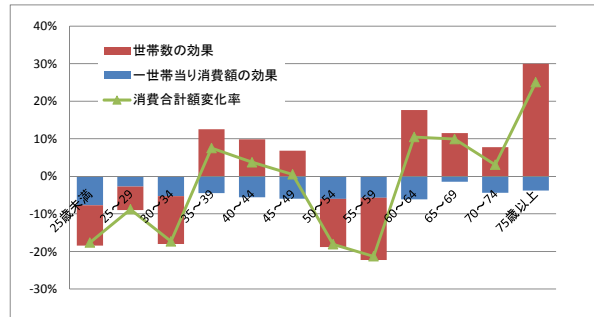
次に、2004年から2009年への変化を見る(図表6)。1999年から2004年において世帯数が増加した年代(図表5)から、30代前半と50代後半が抜け落ちるが、これは団塊ジュニア世代と団塊世代が抜けたことも寄与している。一方、一世帯当たり消費額は、リーマン・ショックの発生もあり、どの年代でも一世帯当たり消費額はマイナスに効いている。結果として、消費合計額が減少した年代は依然多いものの、高齢者年代などでは、世帯数の増加の効果が大きく、消費合計額は増加した。

図表5 年代別消費合計額の変化と要因
(1999→2004)



(出所) 総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」より
大和総研作成

図表6 年代別消費合計額の変化と要因
(2004→2009)



(出所) 総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」より
大和総研作成

こうした世帯数増加の総消費額への効果は、SNAベースでの簡易な計算でも示すことができる。つまり、

$$\text{名目家計最終消費支出} = \text{世帯数} \times \text{世帯当たり名目家計最終消費支出}$$

であるので、

$$\text{名目家計最終消費支出の変化率} \cong \text{世帯数の変化率}$$

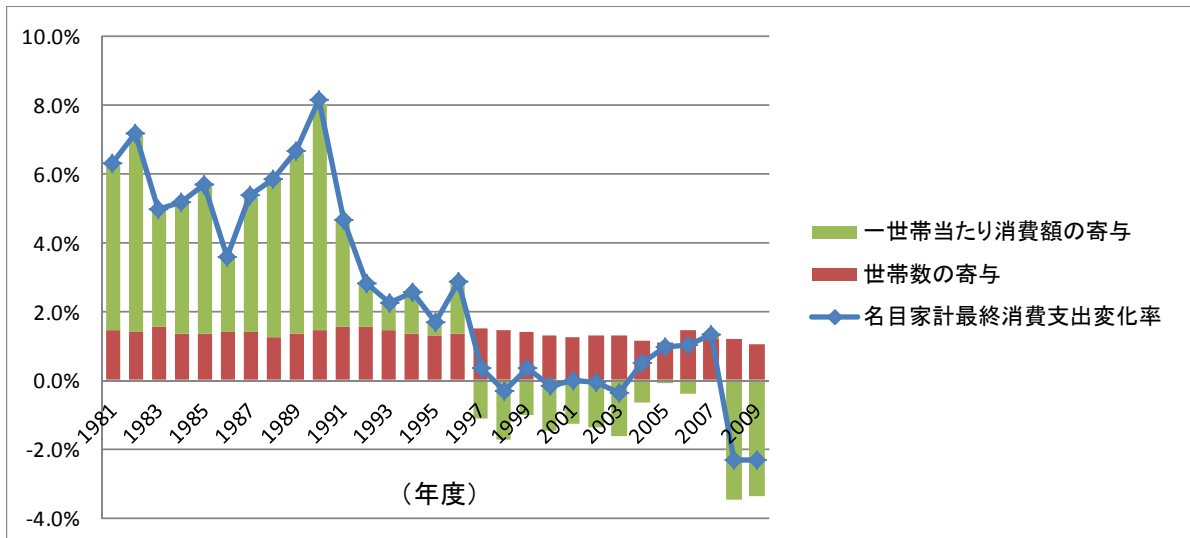
$$+ \text{世帯当たり名目会計最終消費支出の変化率}$$

となる。これを用いて、消費支出の長期的な変化とその要因分解を示したのが図表7である⁴。

これを見ると、世帯数は一貫して増加を続けていたため、名目家計最終消費支出にプラスの寄与となっている。一方、一世帯当たりの消費のマイナスがこれを上回る年には、名目家計最終消費支出は減少している。

⁴ SNAベースの消費支出は世帯主の年代別のものはないことから、世帯主の年代別の世帯数は必要なく、合計世帯数があればよいだけなので、世帯数としては、毎年のデータが存在する住民基本台帳による世帯数を用いている。

図表7 名目家計最終消費支出の変化とその要因



(出所) 内閣府「国民経済計算確報」(平成12年基準)、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より大和総研作成

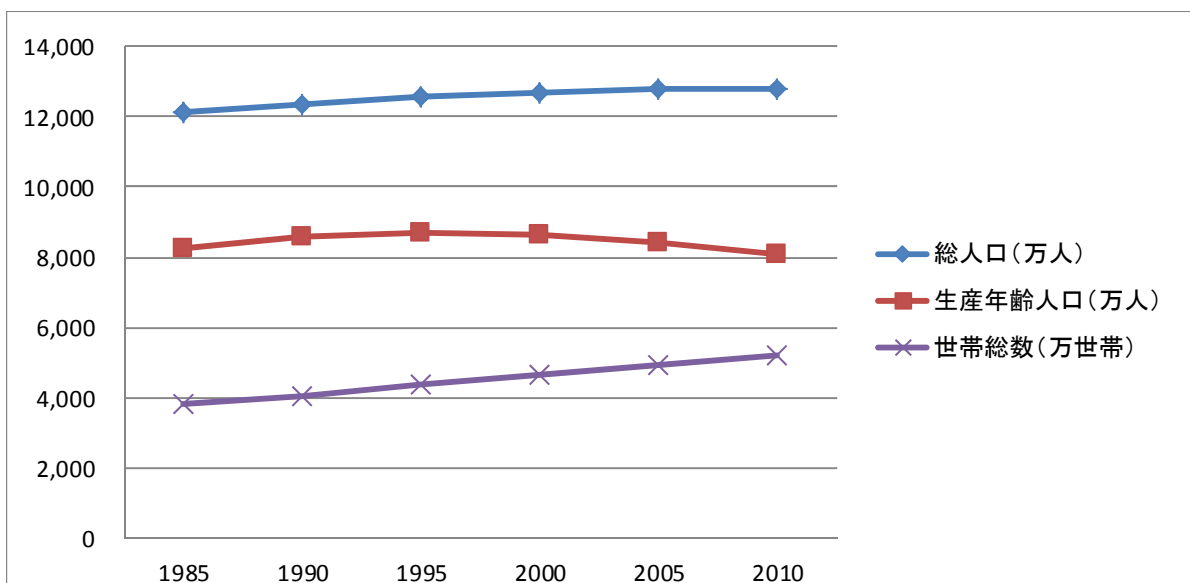
3. 世帯数の変化の要因

以上の総消費額の変化について、その2つの要因として、世帯数と一世帯当たりの消費額のそれぞれに関し、変化の要因などを詳しく見ていく。

3. 1. 世帯数の動き

まず、世帯数である。これまで、生産年齢人口が減少し、人口総数が増加をみせなくなる一方、世帯総数は一貫して増加してきている(図表8)。

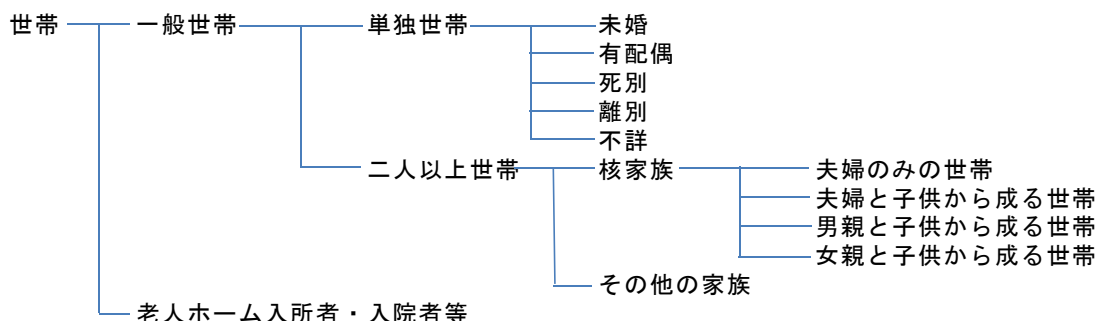
図表8 総人口、生産年齢人口、世帯数の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

世帯は以下の図表 9 のように分割することができる。以下、これらについて、順に変化の要因等を見る⁵。

図表 9 世帯の種類



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

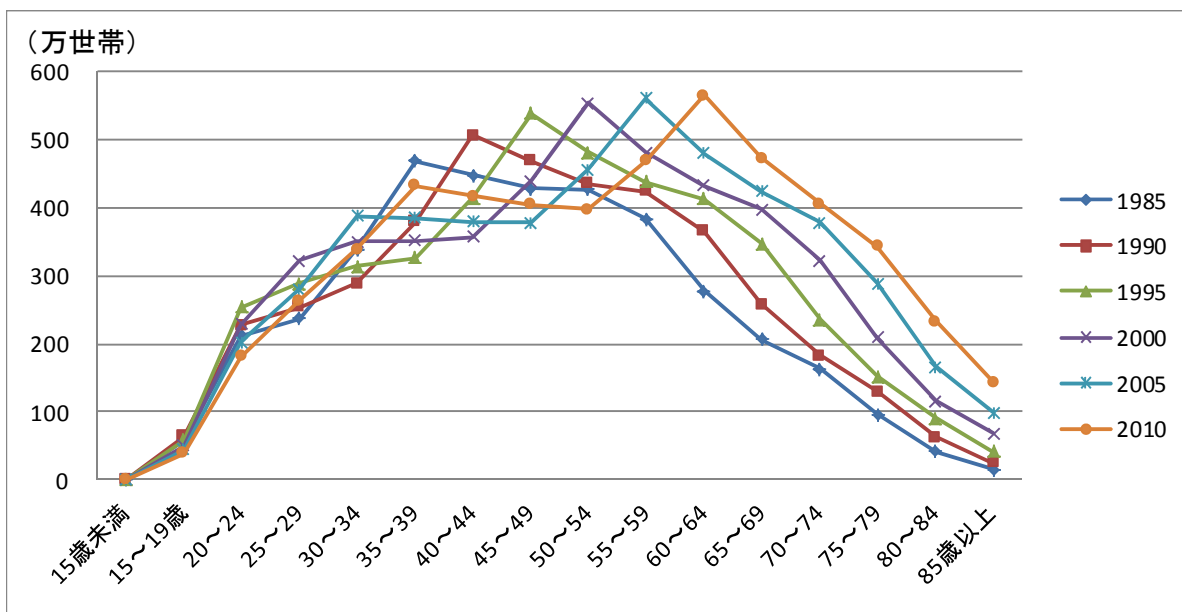
3. 2. 一般世帯数の動き

一般世帯数において年代を更に詳細にしたものをみると、図表 10 のように、高齢世帯は一貫して増加してきている。

特に、団塊世代の山が、どんどん右方に動いていくのが目立つところである。2010 年で 60 代前半となっている。しかも、この山の高さが次第に高くなっているが、その要因は後で見る。

また、団塊ジュニアも、20 代後半となり世帯主となり始める 2000 年頃から次第に目立ってくるようになる。2010 年では、30 代後半となっており、明確に山ができています。こうしたこともあって、若い世帯もそれほど減少するわけではない。その詳細は後で見る。

図表 10 一般世帯数（世帯主の年代別）の推移



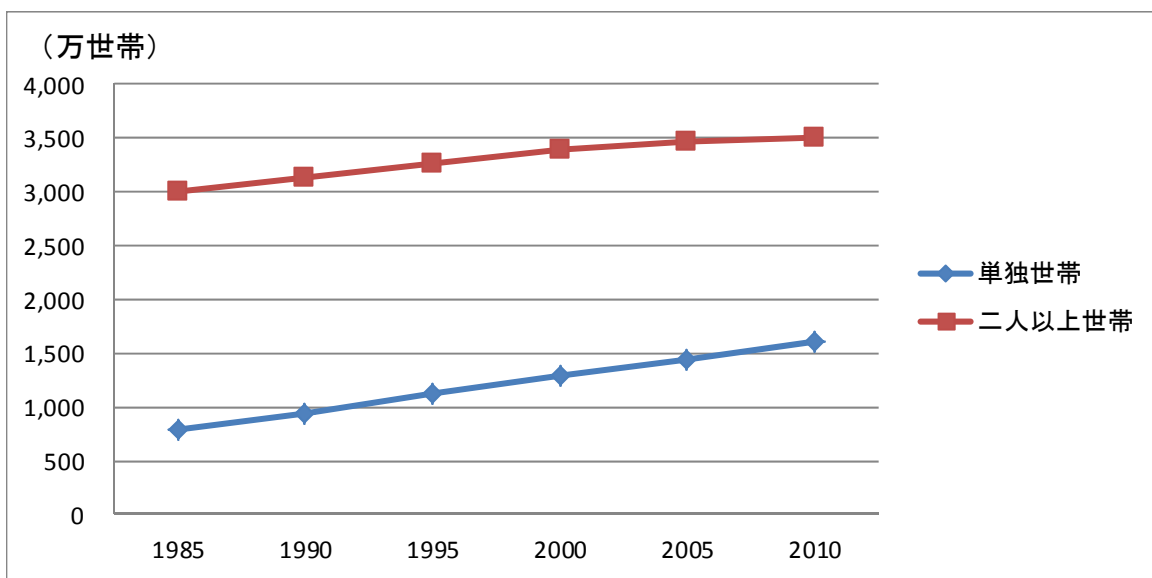
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

⁵ 老人ホーム入所者・入院者等は、2010 年において 251 万程度にすぎないので、分析は省略する。

一般世帯数は、単独世帯数と二人以上一般世帯数に分けることができる。図表 1 1 のように、どちらも増加しているが、二人以上世帯が頭打ちになってきているのに対して、単独世帯はどんどん増加している。

以下、それぞれについて、変化の要因を見ていく。

図表 1 1 単独世帯と二人以上世帯の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

3. 3. 単独世帯の動き

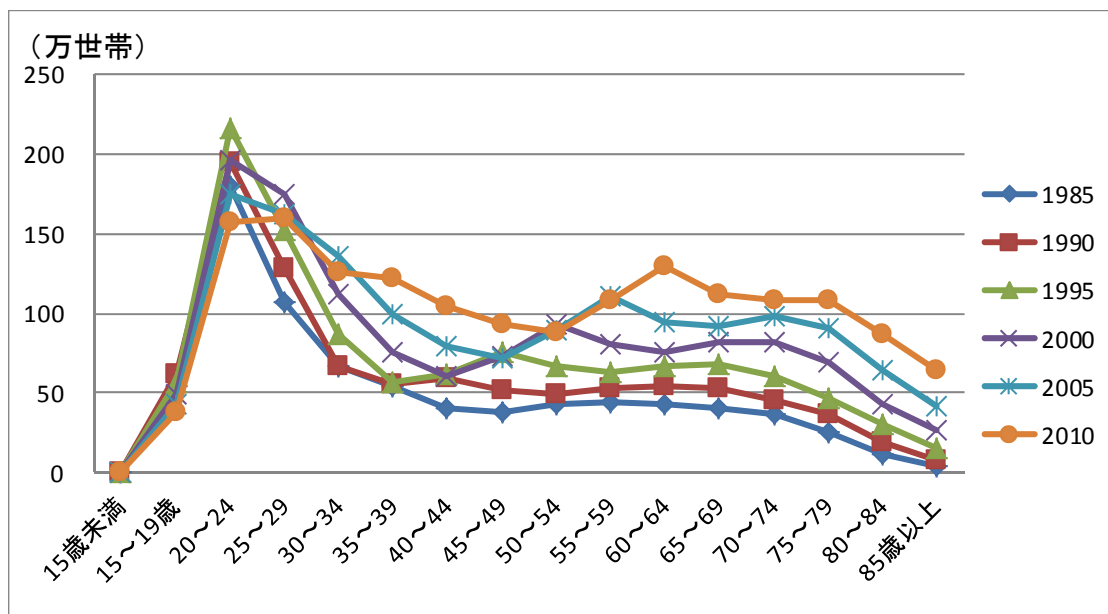
まず、単独世帯について見る。

年代別の単独世帯数の推移を見たのが図表 1 2 である。低年齢層と高年齢層に山がある M 字型となる。

20 代前半で若干減少しているのを除けば、ほぼ全ての年代で増加を続けている。

特に、団塊の世代の山がだんだんと右方に移動しており、しかもその高さが徐々に高くなっていることがわかる。全世帯についても同様の傾向が見られたが、山が高くなっていったのは単独世帯の影響だったことがわかる（後述のように、二人以上世帯では団塊の世代の山は認められるが、高さは一定のみである）。

図表 1 2 単独世帯数の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

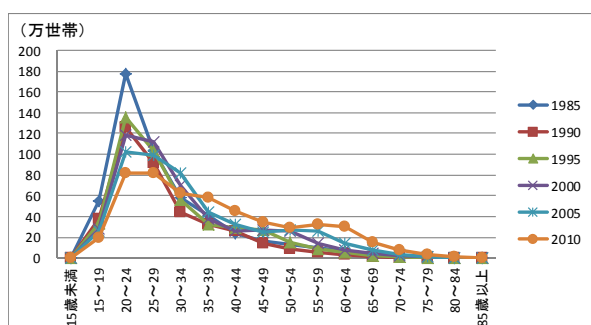
単独世帯は、婚姻状態によって、未婚⁶、有配偶⁷、死別、離別に分けることができる⁸。

この婚姻状態で見ると、男性においては未婚、女性においては未婚と死別の数が多いので、これらの推移を見たのが図表 1 3～1 5 である。

男性未婚は 10 代、20 代で減少している (図表 1 3)。一方、30 代から 60 代にかけては増加している。

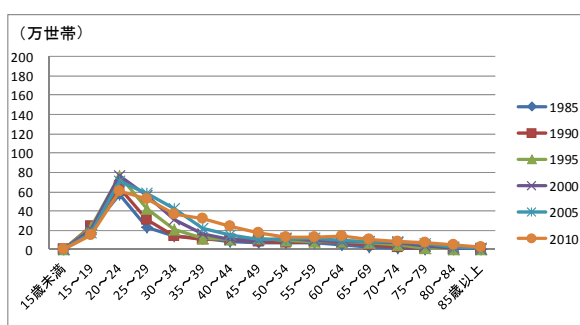
女性の未婚についても、男性ほど目立たないが同様の傾向が見られる (図表 1 4)。

図表 1 3 男性未婚単独世帯の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

図表 1 4 女性未婚単独世帯の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

女性の死別については、70 歳以上で大きく増加を続けている (図表 1 5)。男性については図表はないが、これほど目立たない。

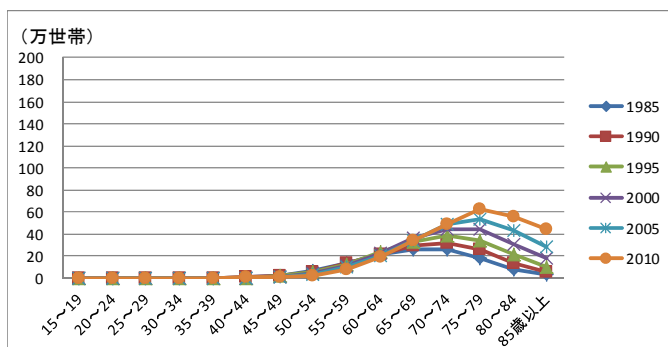
⁶英訳は never married であり、まだ結婚をしたことがない人を指す。

⁷届け出の有無を問わない。

⁸不詳もあるが省略する。

なお、離別については男女とも図表は省略するものの、60代前半をピークに増加しているが、絶対数はそれほど多くない（60代前半で、2010年において男女それぞれ20万人程度）。有配偶の単独世帯は、単身赴任者などが主とみられ、男性中年に若干存在するが、女性はほとんどいない。

図表 1 5 女性死別単独世帯の推移



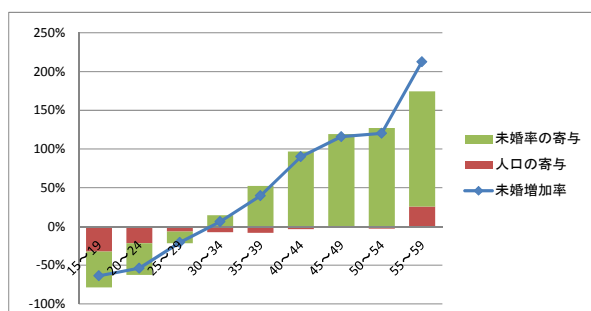
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

以上に図表を示した3つの類型について、これまでのように、人口そのものの影響と単独未婚世帯になる率の変化の影響に分けたのが図表16～18である。

男性未婚単独世帯が10代、20代で減少しているのは、人口の影響と未婚単独世帯率の変化の影響がそれぞれ半分程度ずつ効いている。一方、30歳～59歳で増加しているのは、もっぱら、未婚単独世帯となる率が高まったことによる（図表16）。

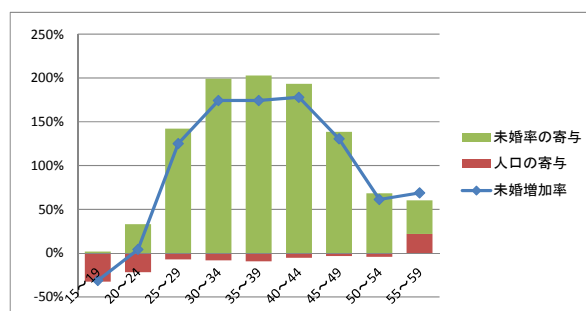
未婚の女性については、10代の減少は人口減によるものである。20代前半では、人口の減少と未婚単独世帯になる率の増加が相殺して、変化はほとんどない。20代後半～50代前半における未婚単独世帯の増加は、人口ではなく、ほとんどそうした世帯になる率が高まったことによる（図表17）。

図表 1 6 男性未婚単独世帯の変化要因
(1985→2010)



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

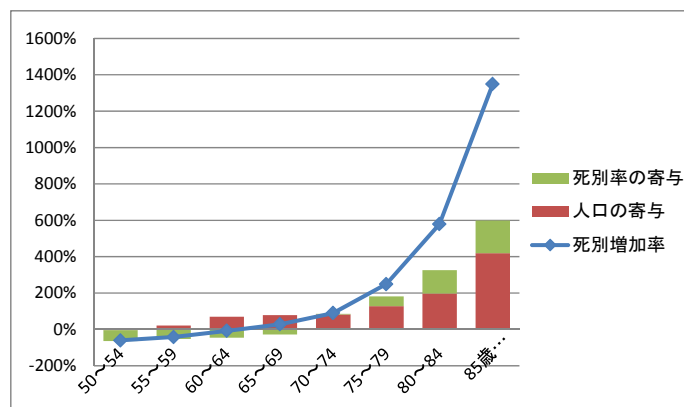
図表 1 7 女性未婚単独世帯の変化要因
(1985→2010)



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

女性の死別単独世帯は、高齢者では千%を超える伸び率で増加している。要因分解すると、近似の度合いははかばかしくないが、人口の増加によるものが過半である。ただし、そうした世帯になる率の高まりも若干寄与している（図表18）。

図表 1 8 女性死別単独世帯の変化要因 (1985→2010)



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

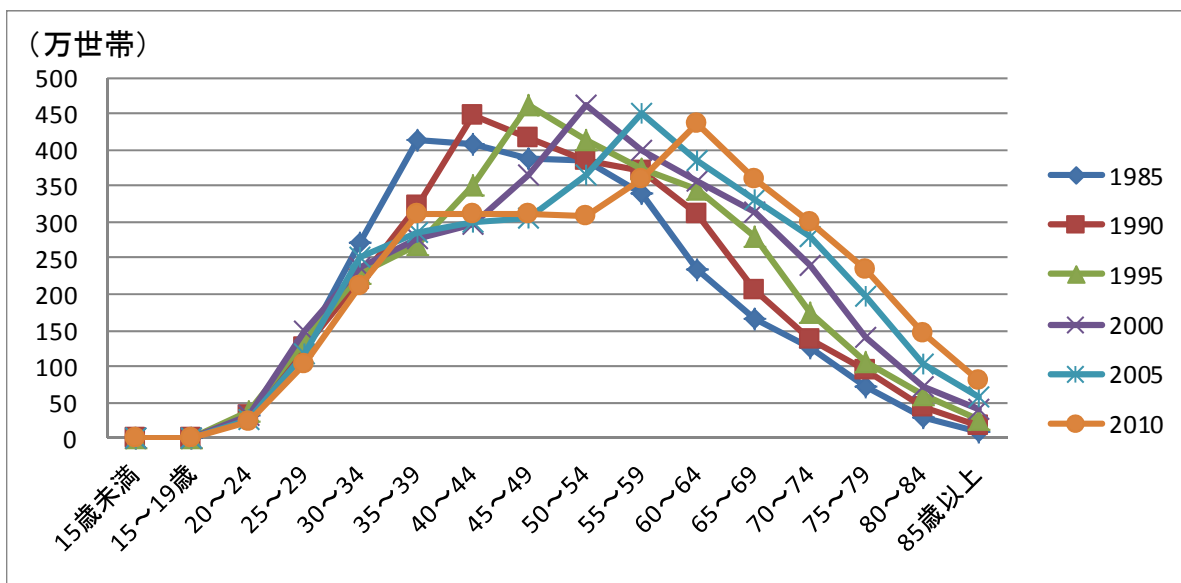
3. 4. 二人以上一般世帯の動き

次に、二人以上一般世帯を見る（図表 1 9）。単独世帯の M 字型と異なり、山型になる。高齢世帯の増加、団塊の世代の山の右方移動などは、一般世帯全体と類似している。

しかしながら、団塊の世代の山の高さは、一般世帯全体の場合と異なり、ほとんど変化せず、高まっていかない。このため、前述のように、山が高まっていたのは、二人以上世帯ではなく、単独世帯の影響であると考えられる。

また、団塊ジュニアについても、その山は一般世帯全体の場合に比べ、あまり目立たない。一般世帯全体でその山が目立ってきたのも、単独世帯の影響が大きいと考えられる。

図表 1 9 二人以上一般世帯数の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

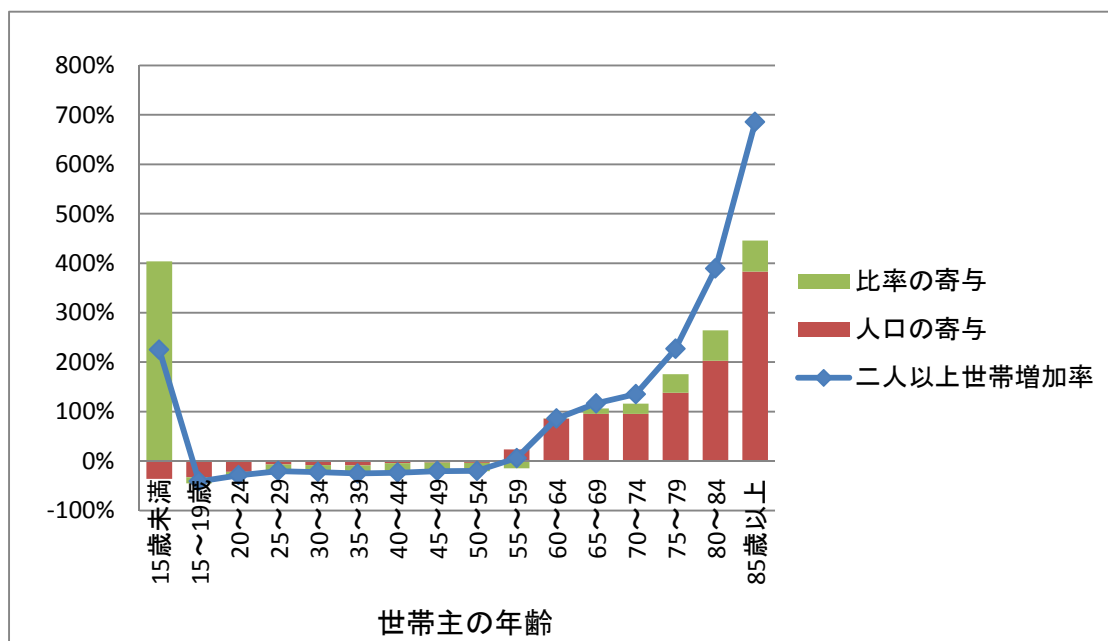
以上のように、二人以上一般世帯が、高齢世帯でどんどん増えているのは、もともとその世代の人口が多かったためか、二人以上世帯の世帯主となる率が高まったためか、どちらである

うか？ここでも、

$$\text{二人以上一般世帯数} = \text{人口} \times \text{二人以上一般世帯の世帯主になる率}$$

という関係から、変化の要因分解を行ったのが、図表 20 である。やはり、人口そのものの影響が圧倒的に大きい。

図表 20 二人以上一般世帯数の変化要因 (1985→2010)



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

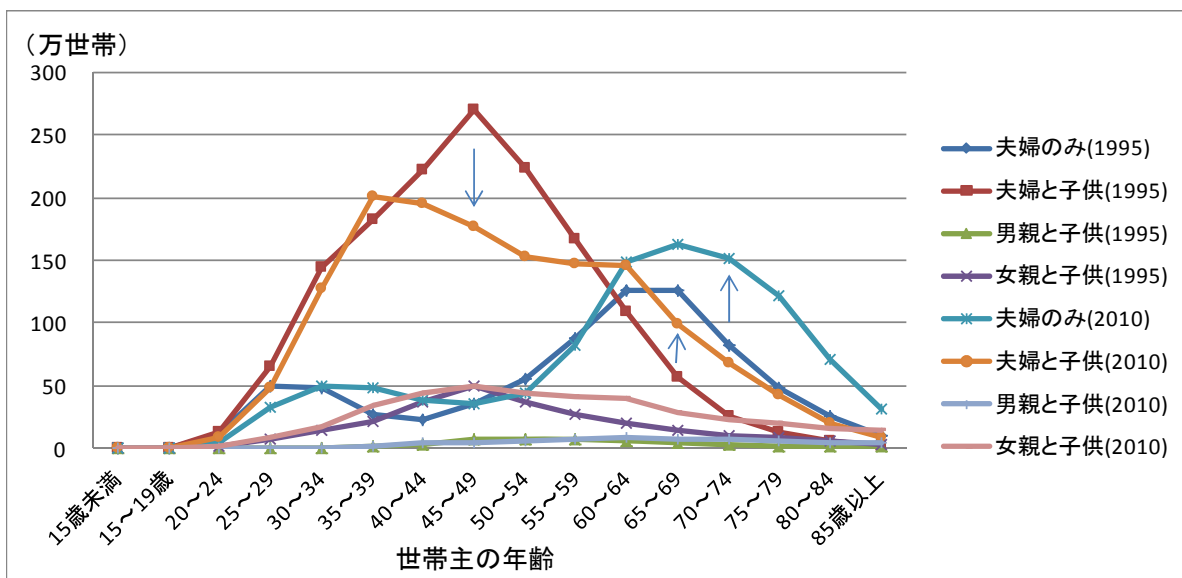
二人以上一般世帯は、更に、核家族とその他の家族に分けることができる。2010年において、核家族世帯は2,921万、それ以外の二人以上一般世帯は577万世帯と少なく、しかも後者は減少傾向にある。こうしたことから、特に核家族を取り出して、その変化を見ることとする。

核家族世帯は、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」の4つに区分することができる。4つの家族類型について、世帯主の年代ごとに、1995年と2010年の世帯数をそれぞれ示したのが図表 21 である。データの制約上、1995年からの変化となっている。

夫婦と子供の世帯が一番多いが、世帯主が40代や50代前半では減少した一方、60歳以上では増加している。

次に多い夫婦のみ世帯は、世帯主が60歳以上で目立って増加している。

図表 2 1 核家族の変化 (1995→2010)



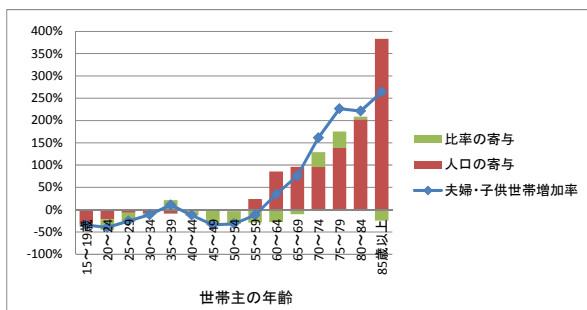
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

この2種類の世帯について、人口そのものが増えたことによるものか、それともそうした世帯になる比率が増えたのかに分解したものが図表 2 2、2 3 である。

夫婦と子供世帯については、世帯数が大きく減少した世帯主 40 代と 50 代前半では人口そのものの影響はほとんどなく、こうした世帯の世帯主になる率がほとんど減少に寄与している。一方、世帯数が増加した高齢世帯ではほとんどが人口増の影響によるものとなっている (図表 2 2)。

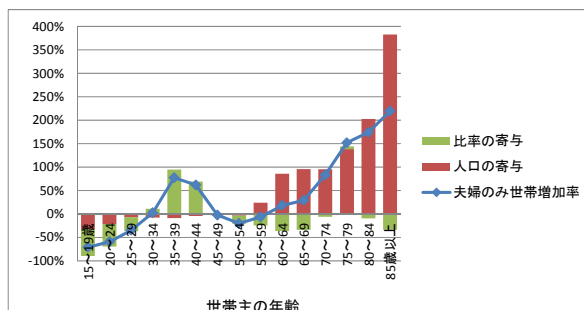
夫婦のみ世帯については、世帯数が大きく増加した世帯主 60 歳以上の世帯では、人口の増加の寄与がほとんどである (図表 2 5)。

図表 2 2 夫婦と子ども世帯数の変化要因 (1995→2010)



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

図表 2 3 夫婦のみ世帯数の変化要因 (1995→2010)



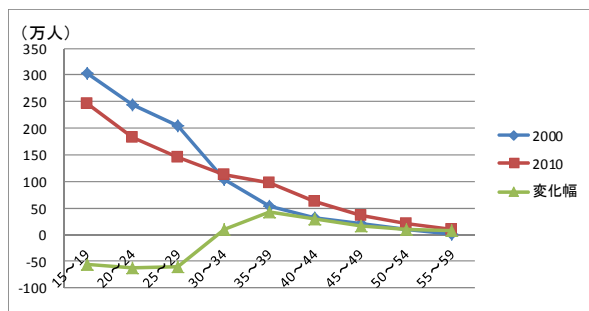
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

全く別の観点から、特に、世帯主の親と同居している未婚の子の人口の動向を見てみる。データの制約から 2000 年から 2010 年の変化を見る (図表 2 4、2 5)。

世帯主の親と同居している未婚の子を取り上げるのは、本来であれば、家を出て別の世帯を形成していたものがそのまま家にとどまり、結果として世帯数の増加を抑えている可能性があるからである。なお、子の収入が低く親の収入に依存しているなどの場合がいわゆるパラサイト・シングルであるが、多くの収入を得て結婚しないで親を養っている場合もあり、ここで見ているのは、必ずしもパラサイト・シングルではない。

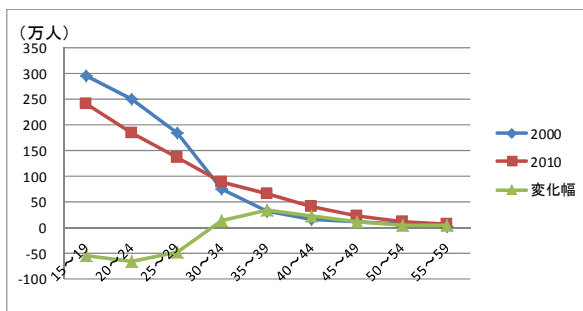
結果は、男女とも 20 代までは減少している一方、30 歳～50 歳程度までは増加している。差し引きすれば、男性で 50 万人、女性で 70 万人の減少である。

図表 2 4 世帯主の親と同居の未婚の子の推移（男性）



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

図表 2 5 世帯主の親と同居の未婚の子の推移（女性）



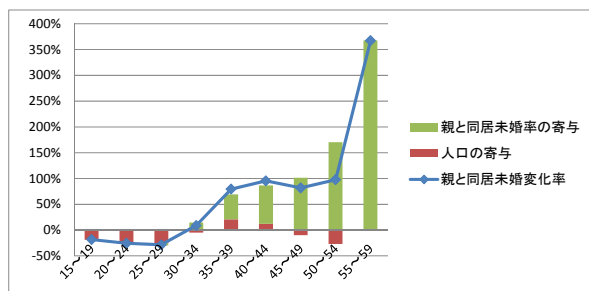
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

そこで、これまでと同様、人口の変化によるものか、未婚で家にとどまる率の変化によるものを分けて見たのが、図表 2 6、2 7 である。

20 代までの減少は、男女とも、もっぱら人口減の影響によるものであったことがわかる。一方、30 歳以降 50 歳程度までの層の増加は、親と同居する未婚者の比率の増加がほとんど寄与していたことがわかる。

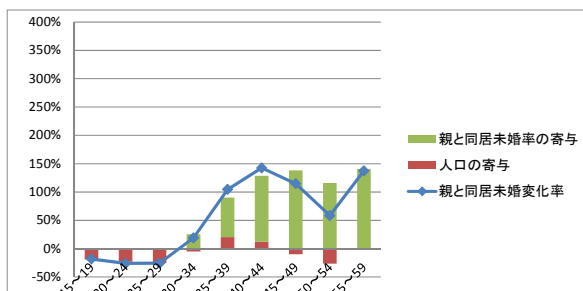
いずれにしても、20 代までの減少数と 30 歳～50 歳程度までの増加数は、相殺されて、親と同居する未婚者の数は合計すれば、減少が目立たない結果となっている。しかし、中身を見ると、20 代までと 30 歳～50 歳までではかなり様相が異なることがわかる。

図表 2 6 親と同居未婚の変化の要因（男性）



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

図表 2 7 親と同居未婚の変化の要因（女性）



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

3. 5. まとめ

以上、世帯数の推移について見てきたが、まとめれば以下のようなになる。

- ・世帯総数は増加を続けている。
- ・単独世帯は、低年齢層と高年齢層に山がある M 字型となるが、20 代前半で若干減少しているのを除けば、ほぼ全ての年代で増加を続けている。特に、団塊の世代の山がだんだんと右方に移動しており、しかもその高さが高くなっている。婚姻状態でみると、男性においては未婚、女性においては未婚と死別の数が多い。男性未婚は 10 代、20 代で減少している（人口の影響と未婚単独世帯率の変化の影響がそれぞれ半分程度）。一方、30 代から 60 代にかけては増加している（もっぱら、未婚単独世帯となる率が高まったため）。女性の未婚については、男性ほど目立たないが同様の傾向が見られる。女性の死別については、70 歳以上で増加を続けている（人口の増加によるものが過半であるが、そうした世帯になる率の高まりも若干寄与）。
- ・二人以上一般世帯数は近年頭打ちである。高齢世帯が増加しているが、これはもともと高齢者の人口自体が増加しているためである。また、団塊の世代の山が目立つ。団塊ジュニアはそれほどではないが存在が識別できる。核家族について見ると、一番多い夫婦と子供の世帯は、世帯主が 40 代や 50 代前半では減少した一方（そうした世帯主になる率の低下による）、60 歳以上では増加（ほとんどが人口自体の影響）している。次に多い夫婦のみ世帯は、世帯主が 60 歳以上で目立って増加しているが、人口の増加の寄与がほとんどである。
- ・未婚で世帯主の子は必ずしもいわゆるパラサイト・シングルに限るものではないが、男女とも 20 代までは減少している一方（もっぱら人口減の影響）、30 歳～50 歳程度までは増加している（親と同居する未婚者の比率の増加の寄与がほとんど）。トータルでは若干減少している。

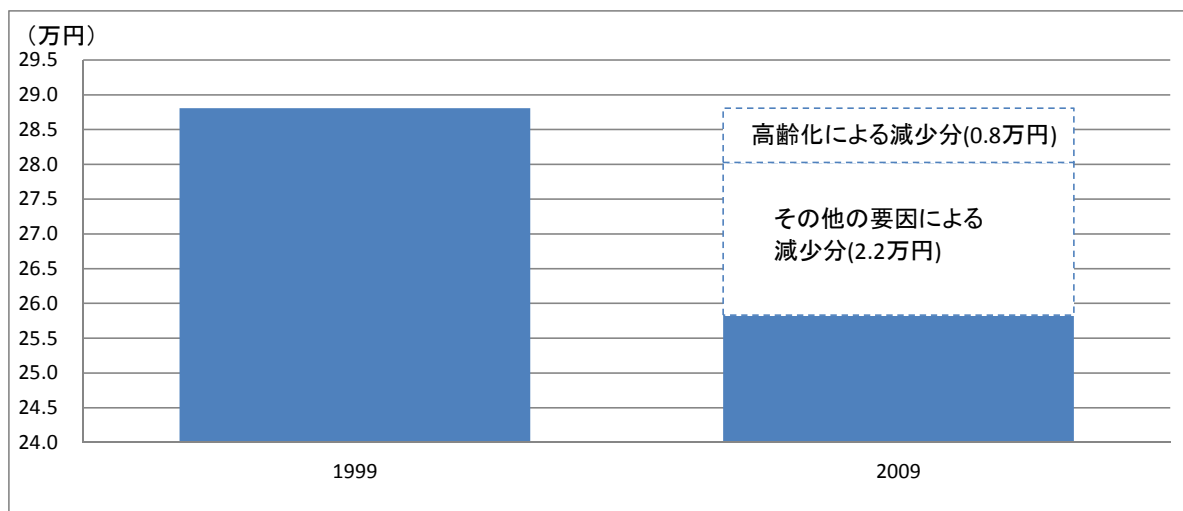
4. 世帯当たり消費額の変化の要因

以上は世帯数の変化の分析であるが、次に、一世帯当たり消費額について見る。

4. 1. 高齢化の影響

まず、人口高齢化の一世帯当たり平均消費額への影響を見てみる。1999 年の一世帯当たり月平均消費額の 28.8 万円から 2009 年の 25.8 万円への減少のうち、世帯主の人口構成の高齢化による減少分は 0.8 万円、その他の要因による減少分が 2.2 万円と算出できる（図表 28）。人口構成の高齢化による部分は実はそれほど大きくないことがわかる。

図表 28 一世帯当たりの消費額の変化とその要因



(注) 世帯主を5歳幅の年代で区切り(ただし、25歳未満と75歳以上はそれぞれひとつくり)、各年代のウェイトによって一世帯当たり平均消費額を算出。「高齢化による減少分」は、2000年と2010年の各年代のウェイトで計算した1999年の平均消費額の差。「その他の要因による減少分」は、2010年の各年代のウェイトで計算した1999年と2009年の平均消費額の差。

(出所) 総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」より大和総研作成

4. 2. 収入・消費性向の影響

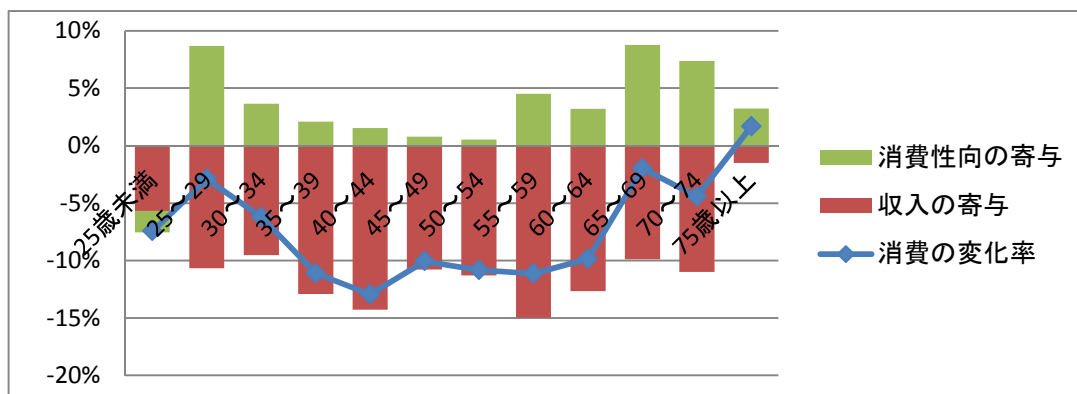
それではこういった要因が効いていたのだろうか。まず、

$$\text{一世帯当たり消費額} = \text{世帯当たり収入} \times \text{消費性向}$$

であるから、一世帯当たりの消費額の変化率は、世帯当たり収入の変化率と消費性向の変化率の和で近似することができる。図表29は、年代別にこのような分解を行ったものである。これを見ると、ほとんど全ての年代において、収入減の影響が大きかった。特に一世帯当たり消費額の大きい中年層では収入減の影響がほとんどである。この収入減の要因は、市川[2013]で見たように、正規雇用の減少と賃金の低下等による雇用者報酬の低下が背景にある。

一方、前出の図表1の逆V字型グラフにおいて認められたように、高齢世帯では一世帯当たり消費はこの間あまり落ちていない。高齢者世帯数が増えても、全国の総消費額があまり減らなかった要因のひとつであった(もうひとつは、世帯数そのものの急速な増加)。これには、高齢世帯で消費性向が上昇したことも寄与していたことがわかる。

図表 29 一世帯当たりの消費額の変化の要因 (1999→2009)



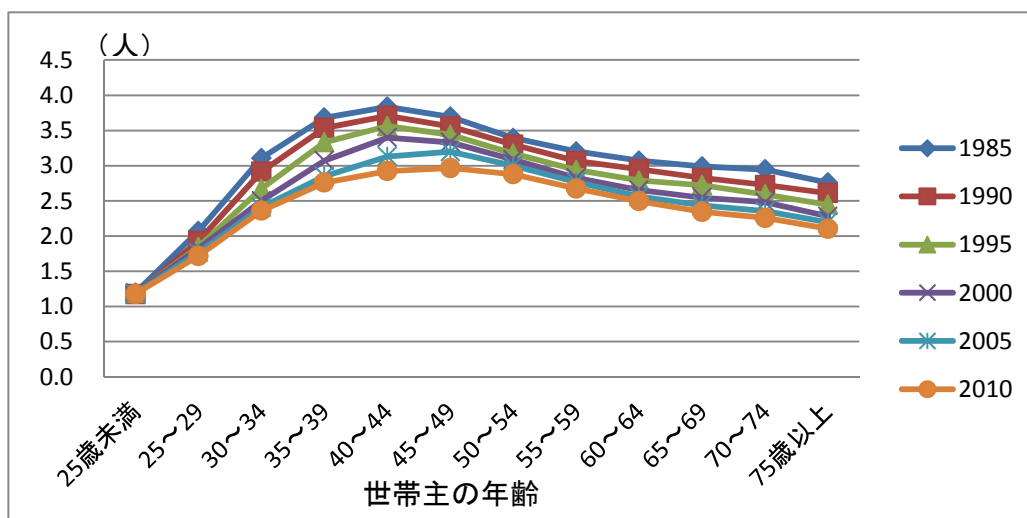
(出所) 総務省「全国消費実態調査」より大和総研作成

4. 3. 世帯人員数の影響

次に世帯人員数の変化の影響について見る。一世帯当たり人員数は減少を続けているので、世帯当たり消費額も落ちやすいはずである。

図表 30 は、年代別に見た一世帯当たり人員数の変化である。どの年代でも世帯人員数は減少している。なお、高齢者世帯と低年齢世帯ほど人員数は少なく、ピークは 40 代である。

図表 30 一世帯当たり人員の推移

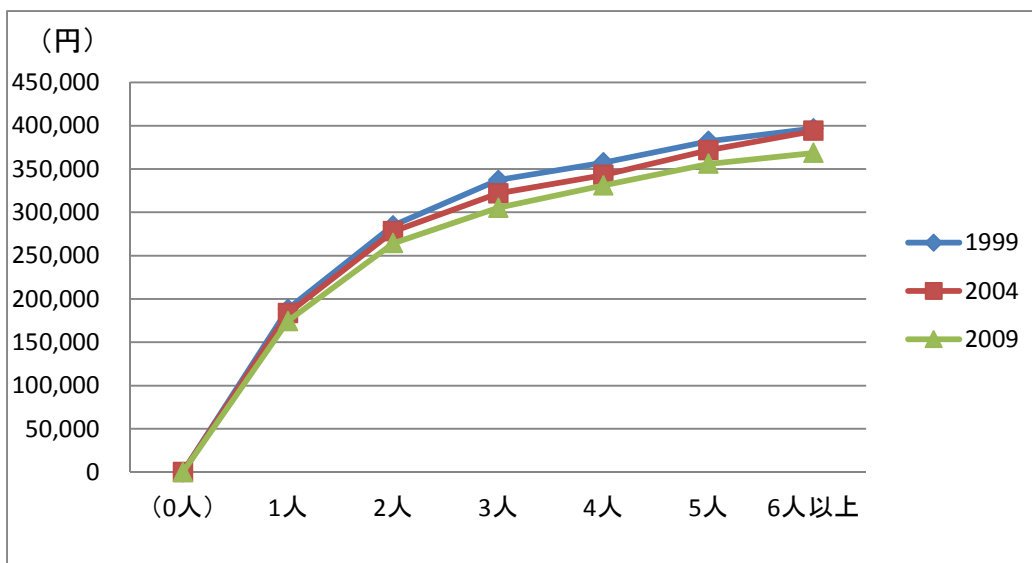


(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

ただし、図表 31 にあるように、世帯人員数と消費額は直線的に比例しない。人数が倍になっても、消費は倍にはならず、それよりも少ない。逆に言えば、人員数が低下しても、世帯当たり消費額はそれほど低下しない。

これは、人数によらない固定費的部分があることや、世帯人数が大きくなるほど購入コストが低下するという規模の効果が効くことなどからと考えられる。

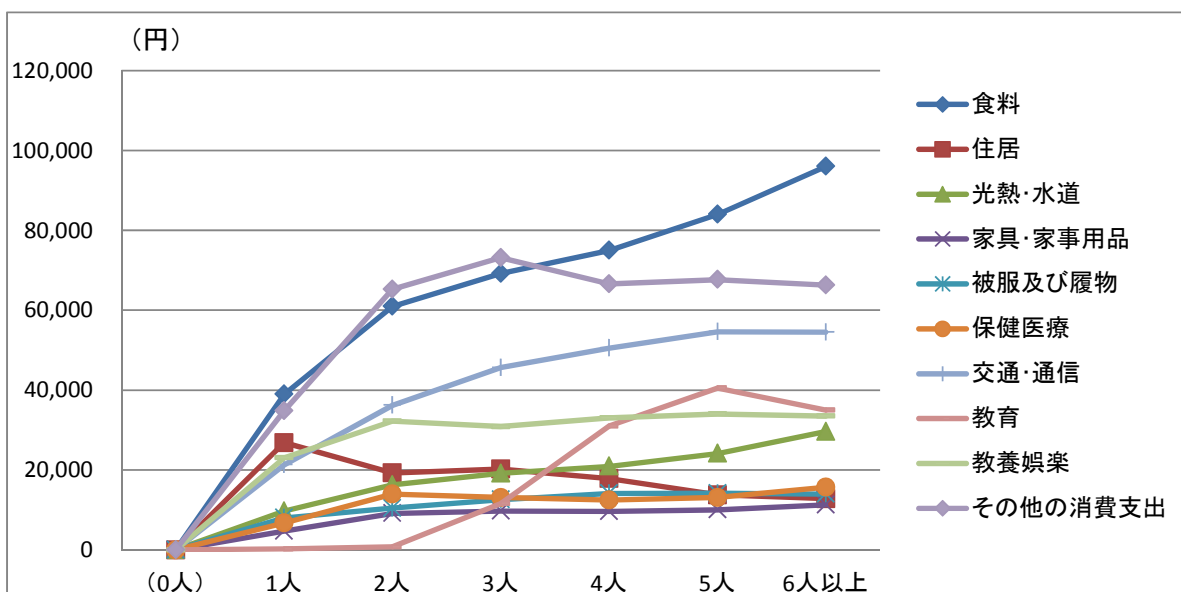
図表 3 1 世帯人員数と消費支出



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より大和総研作成

十大品目別に見ると（図表 3 2）、食料や光熱・水道などは直線的な比例関係が強い。一方、住居、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽などは比較的人員数の影響は少ない。

図表 3 2 十大品目別消費額と世帯当たり人員（2009年）



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より大和総研作成

4. 4. まとめ

以上、一世帯当たりの消費額について見てきたが、まとめれば以下ようになる。

- ・1999年～2009年において、人口構成の高齢化による減少は、それほど大きくない。
- ・ほとんど全ての年代において、収入減の影響が大きかった。特に一世帯当たり消費額の大きい中年層では収入減の影響がほとんどである。一方、高齢世帯では、一世帯当たり消費

の減少は、消費性向の上昇により和らげられた。

- ・一世帯当たり人員数はどの年代でも減少しているが、人員数によらない固定費的部分の存在（食料など）や規模の利益により、一世帯当たり消費額はそれほど低下しない。

5. 今後へのインプリケーション

5. 1. 何がわかったのか？—まず世帯に注目すべき

人口高齢化・生産年齢人口の減少、更には人口そのものの減少の経済成長への影響の可能性が指摘されてきている。

GDP の需要サイドでは最大の項目である最終消費支出については、確かに高齢者世帯一世帯当たりの消費支出額は中年世帯の半分強程度であるので、高齢者比率が高まれば、日本全体での総消費額は減少するように思えるかもしれない。しかし、以上見たように、主として高齢者世帯数の圧倒的な増加により、それほど減少は見られなかった。更に、高齢者世帯一世帯当たりの支出がそれほど減少しなかったこともこれに寄与していた。

もともと、民間最終消費の意思決定は、個人一人ひとりではなく、世帯で行われるのであるから、漠然と人口減少の影響を想像するのではなく、まず世帯数を考えることが重要である。

さらに、家計部門の投資である民間住宅投資についても、住宅には世帯で住むのであり意思決定は当然ながら世帯で行われる。市川[2013]でも触れたように、民間住宅投資や住宅着工戸数も、世帯数の増加などにより、さほど減少していない。

合わせれば名目 GDP の需要側で 6 割強を占める民間最終消費支出と民間住宅投資は、高齢化が進む中でも世帯数の増加等によりあまり下がらなかった。人口高齢化の影響は、漠然と思われていたよりも、これまでのところ実は小さかったのかもしれない。ましてや、人口はようやく減少局面に入った段階である。そもそも、人口高齢化、ましてや人口減少の影響を、将来はともかくこれまでについては、過度に深刻にとらえていたのかもしれない。更には、物価の継続的下落という意味でのデフレについては、経済がマイナス成長であっても、起こりうるものであり、人口高齢化や人口減の結果必ずしも生ずるものではない。

なお、人口高齢化や人口減は、現時点でも、地域においては非常に進んでいるところも多く、経済的影響は明白である。このことから類推して日本全体への影響を考えてしまいがちであるが、人口と同時に世帯が高齢化あるいは減少しているのであり、世帯の高齢化や減少がまず経済に影響しているのであって、注目すべきはまずは世帯であったのかもしれない。

5. 2. 高齢化・人口に関する諸指標の実績と予測

ここで、高齢化や人口の諸指標の実績と予測を改めて整理してみよう（図表 3 3）。生産年齢人口比率、生産年齢人口、人口、世帯、65 歳以上人口の順で減少がスタートする。なお、65 歳

以上人口比率は、2060年までの予測期間内で減少することがない。

生産年齢人口比率のピークは1991年、生産年齢人口そのもののピークは1995年であった。以上の2つは既にピークを過ぎている。

総人口については、ピークは2008年だが、その後、僅かな増減を繰り返し、2009年、2011年、2012年は人口減であったが、2010年は増加した。現在、人口減少局面入りしたと考えるべきなのであろう

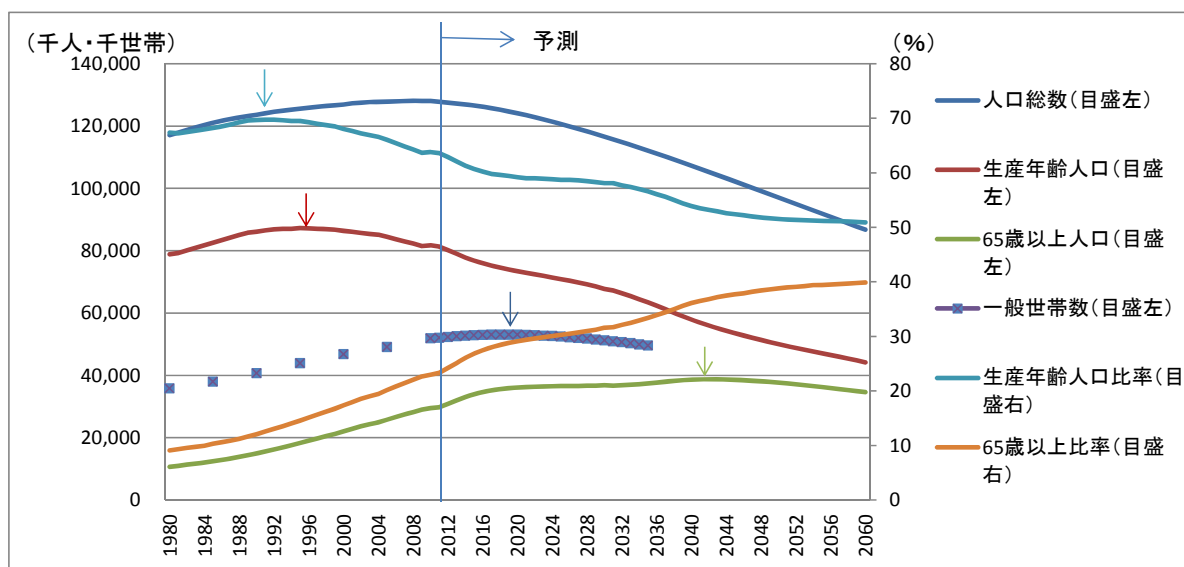
以下は予測である。

一般世帯数は、現在は増加を続けているが、やがて2019年にピークを迎える。

65歳以上人口のピークは2042年と予測されておりかなり先である。65歳以上人口比率は既に述べたように、予測期間では上昇を続けるのみである。

これまで人口高齢化のGDPの需要面への影響は、世帯数の増加により抑えられてきた。しかし、その世帯数がピークを2019年に迎える。現時点でも、もはや増加速度は落ちている。人口高齢化のGDPの需要面への負の影響はこれから本格化する可能性がある。

図表33 人口・世帯等の実績と予測



(出所) 実績は総務省「人口推計」、予測は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2013年1月推計）より大和総研作成

5. 3. 供給サイドへの影響—女性と高齢者の活用の余地

人口高齢化や人口減のGDPの需要サイドへの影響は以上の通りである。

では、供給サイドはどうであろうか。標準的な経済学では、生産に関わる労働者数を通じて影響が及ぶとされる。確かに、15歳から64歳までの生産年齢人口は既に減少を開始しているので、労働力不足になる可能性はある。

しかしながら、生産年齢人口のかなりの部分はまだ労働力化していない。それは女性である。

また、従来は65歳以上は高齢者であり生産年齢人口にカウントされていなかったが、いまや肉体的・精神的にかつてに比べかなり若くなっており、十分に労働力化する余地はある。経験を活かすとともに地域などへの貢献も期待できる。

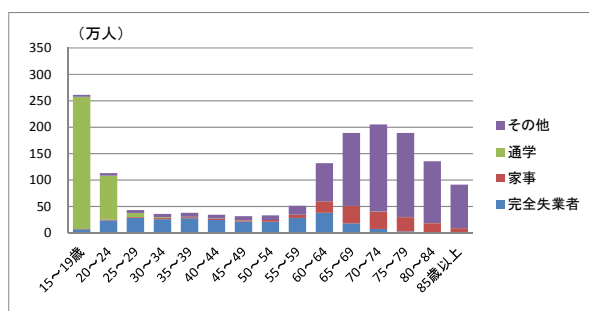
図表34、35は、2010年時点での、完全失業者数と非労働力人口を、男女別・年代別に表したものである。男性を中心に失業者はかなりの数が存在する。また、女性は全般的に家事に従事している人も非常に多い。非労働力化している高齢者もかなりの数が存在する。

こうした失業者の就業・非労働力人口の労働力化には、質の向上（労働生産性の向上）なども含め様々な困難を伴うかもしれない。しかし、少子化対策が仮に採用されて功を奏したとしてもその影響が出てくるのはかなり先である。それに比較すれば、労働力化対策は、比較的短期でその効果が出てきうる。いたづらな悲観は不適切なのかもしれない。

なお、高齢者が働くようになり、女性労働力が顕在化すると、それらの人の所得が増えるので、消費が増え、需要面でも拡大にもつながる。特に、家事に従事していても無償労働とされGDPには算入されない。家事従事者が労働力化し家事サービスが市場化されると、GDPに算入されるようになる。新たな需要が生まれ、新たな雇用ができ、それが所得増となり好循環につながりうる。

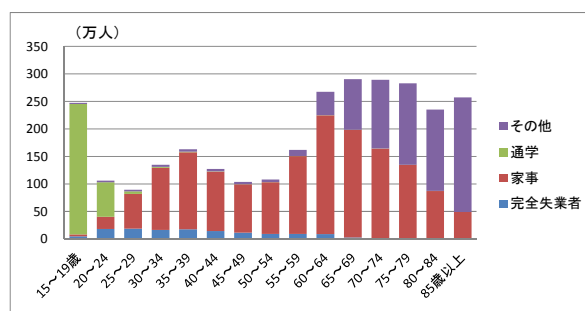
経済の供給サイドを決める他の要因は、資本と科学技術であるが、我が国では企業は資金余剰となっており、資本増強のための設備投資資金は十分ある。R&Dに向ける資金も、企業・国とも確保できないことはなからう。

図表34 完全失業者・非労働力人口
(男性 2010年)



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

図表35 完全失業者・非労働力人口
(女性 2010年)



(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

5. 4. おわりに

以上、マクロの需要面を主として、供給面も含め高齢化などの影響を見てきた。ただし、既に大きな影響が現れている財政については分析から除外している。

これまで一般的に、人口高齢化、更には人口減のマクロ経済的影響に関して、将来はともかく、現状については、これまで過度に悲観的だったのかもしれない。

以上